

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	福祉人材研修センター事業			実施計画記載頁	420
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。		27回 (17コース) 研修回数				
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】					
		福祉ニーズに応じた研修事業の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	福祉人材研修センター事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	60,738	55,007	56,344	58,353	67,599	66,483	県単等	○H30年度: 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。 ○R元(H31)年度: 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	31	35	35	34	36	27	100.0%	67,599	順調	社会福祉事業等従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に20コース、計36回実施した。		
活動指標名	研修コース				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	20	17	100.0%					
	18	18	18	19						社会福祉事業等従事者向けの研修を20コース、36回実施しており、概ね計画どおりの実績となり、2,096人の社会福祉事業従事者の育成が図られた。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—						
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」(初任、中堅、チームリーダー、管理者の全4階層からなる)の本格導入に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。						平成30年度は、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の1階層である「チームリーダーキャリアアップ研修会」を実施した。平成31年度は、「チームリーダーキャリアアップ研修会」に加え「初任職員キャリアアップ研修会」を実施し、4階層のうち2階層を実施する予定。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・限られた予算で、効率的・効果的に事業実施するためには、研修内容を充実させる必要がある。

・平成30年度に一階層実施した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は、福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の向上を段階的・体系的に習得することを支援するものとして、国が全国的な導入を進めている。

○外部環境の変化

・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。

・医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加、核家族化・単身化の進行や家族介護者の高齢化等、家族を巡る状況も変化しており、福祉・介護ニーズは複雑化・多様化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」が効果的な学びの場になるよう、平成31年度実施予定の「チームリーダーコース」及び「初任者コース」に加え、「中堅職員コース」及び「管理職員コース」の全4階層の導入に向けた検討が必要。

4 取組の改善案(Action)

・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	426	236	168	301	72	180	40.0%	43,805	大幅遅れ	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(72人)、専門研修課程(I・II)(487人)、主任介護支援専門員研修(79人)、主任介護支援専門員更新研修(157人)、更新研修(再研修)(156人)を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修を実施するものである。 介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で72人となり、計画の推進状況は大幅遅れである。これは今年度の実務研修受講試験の受験要件見直しに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 現任専門研修など、研修の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。 ②研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数の大体の数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。						①通常年に2回の研修を3回実施し、また外部の研修会場の活用や、一部科目の配信等を行い研修の受講定員を増やし、受講希望者を全員受け入れることができた。 ②仮申込を行い、事前におおまかな受講者数を把握することで研修の開催回数や会場の設定などを効率的に行うことができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成31年度はH30年度に引き続き研修受講対象者が偏っており、研修の規模や回数について十分な注意を払う必要がある。
- ・試験による修了評価をさらに多くの研修に導入し、法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・主任介護支援専門員について、有効期間に係る経過措置の終了や居宅介護支援事業所の配置基準の変更等の変化が主任研修・主任更新研修への需要増加につながる可能性がある。余裕を持った受講定員の設定が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会場の早期確保、受講規模・回数の増ができるよう事前の調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早い段階で確認し、研修の計画に反映させる必要がある。
- ・段階的に各法定研修で試験による修了評価を未導入の法定研修でも導入し、研修の質を高める。



4 取組の改善案(Action)

- ・研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。
- ・研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。
- ・専門研修(専門Ⅰ・Ⅱ)に試験による修了評価を導入する。

様式1(主な取組)

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	180	230	185	253	260	180	100.0%	2,225	順調	<p>訪問介護職員の資質向上を目的として、訪問介護員等の現任の介護職員260人に対する研修(テーマ/認知症のこれから、チーム運営力、ストレスマネジメント等)及びサービス提供責任者40人に対する研修を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別技術向上研修では、受講者数が計画値180人に対し、修了者260人を見込んでいる。また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施し、目標値30人に対し、修了者40人と見込んでいる。これらの研修により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。</p>
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40	25	38	36	40	30	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①研修の時間を細かく区切る、研修の会場を複数設置するなど、より広い範囲で研修受講者を受け入れる体制の整備。</p>						<p>①2日間連続の研修を1日に改め、さらに1日の中でも午前のみ、午後のみを受講を認めることで事業者が職員を研修に派遣しやすい環境を整えた。 また、初任者向け、中堅者向け、管理者向けにそれぞれ必要とされるテーマの研修を別日程で行い、それぞれの階層のニーズに応じた研修を実施することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

○外部環境の変化

・アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すため、修了時及び、修了1か月後にアンケートを実施することが望ましい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在、実施しているアンケート「内容」および「実施時期」を今年度より見直す。



4 取組の改善案(Action)

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。(※各指標目標値50%以上とする。)
当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業			実施計画記載頁	420
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
認知症介護に関する実践的な知識及び技術(認知症介護の理念、知識及び技術)を修得するため、介護サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。		150人 認知症介護実践者研修受講者数	150人	150人	150人	150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業(認知症介護研修事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	5,119	6,723	9,873	9,150	10,818	13,234	県単等	○H30年度: 認知症介護実践者研修を離島(宮古地域)を含め年4回開催。その他、認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修を開催。 ○R元(H31)年度: 認知症介護実践者研修を、離島(八重山地域)を含め年4回開催予定。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修を開催。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	191	203	262	220	253	150	100.0%	10,818	順調	<p>認知症介護実践者研修を離島(宮古地域)を含め年4回実施した。他に、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護基礎研修を実施した。また、認知症介護指導者養成研修に2名を派遣し、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を年3回実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修修了者は、平成30年度計画値150人に対し、実績値253人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、30年度は認知症介護実践者研修の宮古地域での研修開催を検討する。</p> <p>②認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。</p>						<p>①認知症介護実践者研修を宮古地域で実施し31名が修了した。</p> <p>②認知症介護基礎研修を例年の5地域【本島(北部、中部、南部、)宮古、八重山】に加え、久米島でも開催し21名が修了した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・適切な介護サービスの提供に関する知識等の習得のため引き続き研修が必要であるが、そのためには、研修の講師を担う認知症介護指導者のさらなる養成の必要がある。

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護実践者研修の修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、受講希望者が増加している状況にある。

・認知症への理解を深めるための普及・啓発活動の増大に伴い、認知症介護の知識の継承及び指導者の養成も必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受講希望者の増加に対応するため、適正な定員数や研修回数について、検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、31年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。

・引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進			実施計画記載頁	420
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		19市町村・74人 配置市町村数・ 配置人数				41市町村 150人
実施主体	県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2177】		コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	地域福祉推進事業費(福祉活動指導員設置費)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。	
県単等	補助	10,424	10,706	12,987	12,987	12,987	12,987	県単等	〇R元(H31)年度: 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	17	19	19	29	28	32	87.5%	12,987	概ね順調	市町村社会福祉協議会職員等に対し、コミュニティソーシャルワーク研究会、コミュニティソーシャルワーク実践セミナーを実施した。		
活動指標名	配置人数				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	92	104	88.5%					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①コミュニティソーシャルワーカーの重要性を周知し、育成するために、実践セミナー等を実施する。また、市町村社会福祉協議会を対象に研究会を開催しコミュニティソーシャルワークの重要性を確認する。						①市町村社会福祉協議会職員を対象に、研究会、実践セミナーを実施し、コミュニティソーシャルワークの重要性を周知・確認した。コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置の推進に向け、一般県民・福祉関係者・民生委員児童委員等を対象に講演会を開催した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・近年、地域住民の地域の福祉課題などへの関心が高まってきており、地域住民がボランティア等の活動に参加するなどの意識の変化が見られるようになってきた。
- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティーソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者の相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・コミュニティーソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	④ ボランティア活動を支える人材等の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成			実施計画記載頁	421
対応する主な課題	⑤行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ボランティアコーディネーターの基礎を学び、実践を身につけることを目的に、希望する団体等にボランティアコーディネーター基礎講座を開催するとともに、市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行う。		1回 講座開催数				→
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2177】			
		ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を1回行い、知識とスキルを身につけた人材の育成を図った。 OR元(H31)年度: 新たな人材確保のためコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する支援を実施する。
各省計上	補助	11,811	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	講座開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	11,576	順調	HP等を利用した県内ボランティア活動の支援活動に加え、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象に総合相談生活支援機能強化研修会(ボランティアコーディネーター研修含む)を実施した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。						①ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材の確保のため、社会福祉協議会、社会福祉法人施設・団体、医療機関、NPO、大学等でボランティア関連の業務に携わる職員等を対象に「ボランティアコーディネーション力3級検定」を1回実施した。また、地区社連ボランティア担当連絡会及び、電話にて随時コーディネーターに対する相談支援を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ボランティア活動の円滑化や活性化を図るため、ボランティアコーディネーターの役割や重要性を県民に対し周知し、活動の場を増やす必要がある。

○外部環境の変化

・ボランティア、市民活動が社会に広がり、スキルを持った人材が求められるようになってきたことから、ボランティアコーディネーターの養成においては、多様なニーズに対応した技術や専門性を高める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スキルをもった人材の養成及び確保を推進するとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、地域住民が支え合うボランティア活動を行いやすい環境を整備する。



4 取組の改善案(Action)

・ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。